

# さゆり通信



2021年  
春号

2021年3月会議 一般質問から

## 「児童発達支援センターについて」を質問!!

町は、令和6年度児童発達支援センターの開設をめざし、場所を軽井沢学園の跡地と決め、概算で約3億円の施設を建設します。

中心部より少し遠くなりましたが、町独自でこのようなセンターを造る事に対して当事者や関係者の方は、本当に嬉しく思っていると思います。

その中で、確認したい事項が何点かあるので質問をしました。

問い

センターには、言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士は常勤するのか？個別や集団トレーニング、放課後等デイサービスの事業の継続はされるのか？

答え

センターは、事業に関係する基準によって定められており、人員配置によって配置を予定。

個別集団トレーニングや放課後等デイサービス事業は継続。令和3年度からの町の児童発達支援事業においても、継続をしていく。



問い

老人福祉センター設置から変更になり、役場庁舎から離れた場所の建設となるが、お子さんを抱えて大変な思いをされている保護者に寄り添うためにも、保健福祉課やこども教育課の職員が外向し、相談体制強化を検討すると全員協議会での答弁だった。その後の進捗状況は？新庁舎建て替え時に、密接な連携が必要となる保健福祉課とこども教育課を同じ建物の中に、できれば隣に配置するなど配慮はできないか？

答え

さらなる相談体制の強化の為、関係部署との連携は必要不可欠なので、職員の配置は引き続き検討をしている。

3月中に策定される庁舎建設及び周辺整備基本方針において、現在本庁舎と異なる施設に分散されている総務課防災係、保健福祉課及び教育委員会を新庁舎へ配置することで、申請手続のワンストップ化等、住民にとって利便性の高い庁舎とする方針を示している。従って、2つの課が同じ建物内で配置されることになる。これにより、関係部署との連携は強化されようと考えている。

新庁舎建設は、今後、関係部署で配置について詳細が詰められていくと思うが、基本的に現在分散されている行政機関がまとまってくるので、少なくとも現在よりは連絡は密に取れると考えている。

## 問い

センター中心に、以前から質問している「発達障がい者サポーター」の育成や制度の促進はできないか？

「発達障がい」という言葉が本当にいやな言葉で、保護者も認めたくない心理が働く。しかしながら、早期に見えれば支援の輪が広がる。保護者のみならず、周りの町中の方がこういう症状なんだという事を、理解し気づいてあげる事ができ、当事者や御家族への配慮、相談や支援、そして療育へと繋いで上げる事ができる。知っているのと知らないとは大変大きな差が出る。良い例では、認知症サポーターが成果を上げてきている。「発達障がい者サポーター育成」も同じと考えるが？

## 答え

「発達障がい者サポーター」育成は、現在作成している「町第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」において、障がいへの理解を促進する1つとして、「発達障がいに関する基本的な知識を持ち、地域等において、発達障がいのある人やその家族を支える人となる」県の「発達障がい者サポーター養成講座」を活用した育成を掲げており、今後、センター中心に制度の推進を図っていく計画となっている。

## 問い

2016年10月に、総務常任委員会の一員として、東京都日野市の教育支援センター「エール」という所を視察したが、この施設の取り組みが大変印象に残っている。

このセンターでは、教育と福祉が一体で支援しており、ワンフロアの中、連携が密にとれていた。又「かしのきシート」というカルテのような記録表があり、お子さんの成長や記録、個別支援計画を切れ目無く繋ぐ事で、高校生や成人になっても一貫とした支援を市が行っていた。このようなシステム構築を町で取り入れる事は出来ないか？

保護者から、「先生が替わるたびに、一からお子さんの事を説明しなければならず、負担になっている。」また、「高校生になつての相談窓口がどこかわからなくて困っている」との声があったので質問する。

## 答え

町では、保護者が成長の記録を管理するツールとして、佐久圏域において平成25年頃から「虹のかけはし」サポーターブックを利用している。これは保護者が日々こまめに記録をすることにより、継続支援できるものであるが、保護者が成長の記録を管理し、情報提供をしてもらうことが浸透せず、つながりのある支援まで至っていない状況。

それぞれのお子さんご家族に合った支援を行うため、既存の健康管理システムにより、こども教育課、保健福祉課双方で情報共有をしている。乳幼児時期、就学前、就学中、対象者の方が町民である限り、生涯にわたり支援が途切れることなく、必要なときに生かされるものとなっている。

共有する情報は、児童発達支援業務でも、どのような支援体制をとることが必要か、個々の療育プログラムを検討する段階で、家族からの相談にも役立つと考えている。

